

## 第1章 令和4年度国立教育政策研究所の動き

### 1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、10件の調査研究を展開した。

このうち、「教育の効果に関する調査研究」、「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」、「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」、「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」、「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」、「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」は、研究の最終年次である令和4年度に成果を取りまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「教育分野の公務労働に関する調査研究」、「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行った。

「国際研究協力活動」では、OECD 関係では「生徒の学習到達度調査（PISA）」、「国際成人力調査（PIAAC）」、「国際教員指導環境調査（TALIS）」、「国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」、IEA 関係では「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」の各調査に取り組んでいる。

### 2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。

教育図書館では、文部科学省本省が主体となって令和4年9月の1か月間にわたって開催された「学制150周年記念展示」において、所蔵品や解説資料の展示等の協力を行った。

教育データサイエンスセンターでは、本研究所と国立大学法人滋賀大学との間での教育データサイエンス

の推進に係る連携協力に関する協定書締結にかかる調整を行い、協定書は令和4年10月25日に締結された。

また、令和5年4月の公開に向けて「公教育データ・プラットフォーム（試行版）」の準備・調整等を行った。

教育課程研究センター研究開発部では、令和4年度全国学力・学習状況調査に係る解説資料の作成・配布及び調査結果の分析、報告書等の作成・配布を行った。あわせて、令和5年度調査の実施に向け、調査問題の作成等の準備を行った。また、教育課程実践検証協力校事業により、全国の小・中・高等学校等 335 校を指定し、学習指導に関する実践、全国的な学力調査の結果分析や問題開発、ICT を利用した教育データの測定・活用等の情報収集を行った。

生徒指導・進路指導研究センターでは、生徒指導上の大きな課題となっている不登校等について、それらの未然防止・早期対応に焦点を当てた「魅力ある学校づくり調査研究事業」を全国 14 の都道府県で実施した。また、「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究」においては、令和2～3年度に計4回にわたり、公立中学校 40 校に対して継続的に実施した効果的な生徒指導体制の在り方を検討するための「学校風土」等に関する生徒調査及び教員調査等で得られた結果を整理し、分析を行った。

さらに、進路指導関係では、「キャリア・パスポート」の指導・啓発資料を作成し、教育委員会等に5月及び9月に公開した。また、これまでに公開した同資料（合計 10 冊）を統合し、令和元年度に行った「キャリア教育に関する総合的研究」による第二次報告書の抜粋（「キャリア・パスポート」の関連部分）を加えて書籍として刊行した。

幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成 29～令和4年度）において、3歳児から小学校

2年生まで同じ幼児・児童を対象として縦断的に実施した質問紙調査や各種検査等の結果を分析するとともに、「幼児教育における保育実践の質評価スケール案」の作成と解説に取り組み、報告書としてまとめた。また、OECDによる「国際幼児教育・保育従事者調査(TALIS Starting Strong)」については、次回2024調査の予備調査を令和5年2月に実施した。

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育を支援するため実践的な調査研究を行い、当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催した。また、文部科学省より委嘱を受けて実施する社会教育主事講習、文部科学省や文化庁との共催による公民館・図書館・博物館等の社会教育指導者の資質向上のための研修事業を実施した。

文教施設研究センターでは、「創造的な学習空間の創出に関する調査研究」及びプロジェクト研究「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」を実施したほか、文教施設整備に関する情報の収集・発信や文教施設研究講演会の開催、セミナー等における調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、令和4年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

### 3. 成果の普及活動

研究成果を直接教育現場や国民に還元し、学校運営や教育内容・指導法の改善・充実、教員の資質向上等に資することを目的として、「教育研究公開シンポジウム」を開催している。令和4年度は「学力アセスメントの動向と展望～CBT化に向けて～」をテーマとして、令和4年11月30日に開催された。このシンポジウムは、令和3年度から5年度にかけて実施しているプロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」の中間報告を兼ねて実施した。

一方、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家

を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくことを目的とする「教育改革国際シンポジウム」については、令和4年度は開催されなかった。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ(<https://www.nier.go.jp>)で公開している。また、前年度(令和3年度)に終了したプロジェクト研究について令和4年8月25日に「プロジェクト研究成果報告会」をオンラインで開催したほか、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行った。

また、次年度(令和5年度)のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。